

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
分担研究報告書

たばこ規制の政治経済学

研究分担者 小塩 隆士 （一橋大学教授経済研究所・教授）

研究要旨 日本では、たばこの売上は明らかな減少傾向にあるが、たばこ税の税収（国税と地方税の合計）は30年以上、2兆円を若干上回る水準で安定的に推移している。たばこ農家やたばこ小売店の減少は、たばこをめぐる政治的な圧力の低下を示唆するが、たばこ税収がここまで安定的に推移していることは注目される。本研究では、たばこ税収が2兆円を割り込みそうになると、財務省がたばこ税率を引き上げ、2兆円の税収を維持していることを客観的に示す。日本のたばこ税率の調整を左右する要因は、公衆衛生をめぐる関心ではなく、税収の確保である。

研究協力者

中村 良太

一橋大学社会科学高等研究院・教授

る税収確保が重要な決定要因であることが推察される。

たばこ税率がたばこをめぐる利害関係を反映して決定されていると主張する先行研究は数多くあるが、税収確保のために税率調整は行われていることの検証は本研究がおそらく最初である。

A. 研究目的

本研究の目的は、たばこ税の税率調整における政治経済学的な側面に注目して、財務省が2兆円のたばこ税収（国税と地方税の合計）を維持するためにたばこ税率を調整しているという仮説の妥当性を検証することである。

日本のたばこ税はほかの先進国より低いことがしばしば指摘される。その一方で、喫煙率やたばこの売上、たばこ農家やたばこ小売店は明確な減少傾向を示し、たばこをめぐる政治的な圧力は弱まりつつあると示唆される。しかし、たばこ税収は30年以上にわたって2兆円を若干上回る水準で安定的に推移している。したがって、日本におけるたばこ税の税率調整は財務省によ

B. 研究方法

1. データ

財務省が公開しているたばこ税収やたばこ1本あたり税額、日本たばこ協会が公表しているたばこ販売本数の1985年から2020年までの年次データを用いる。図1はたばこ販売本数と税率の時系列である。たばこ販売本数は年々減少してきており、一方で税率は上昇を続けてきた。図2はたばこ税収（地方税と国税の合計）の時系列とたばこ税上げの年を示している。たばこ税増税が過去複数回行われており、その間、税収は2兆円を若干上回る水準で推移してきたことが分かる。

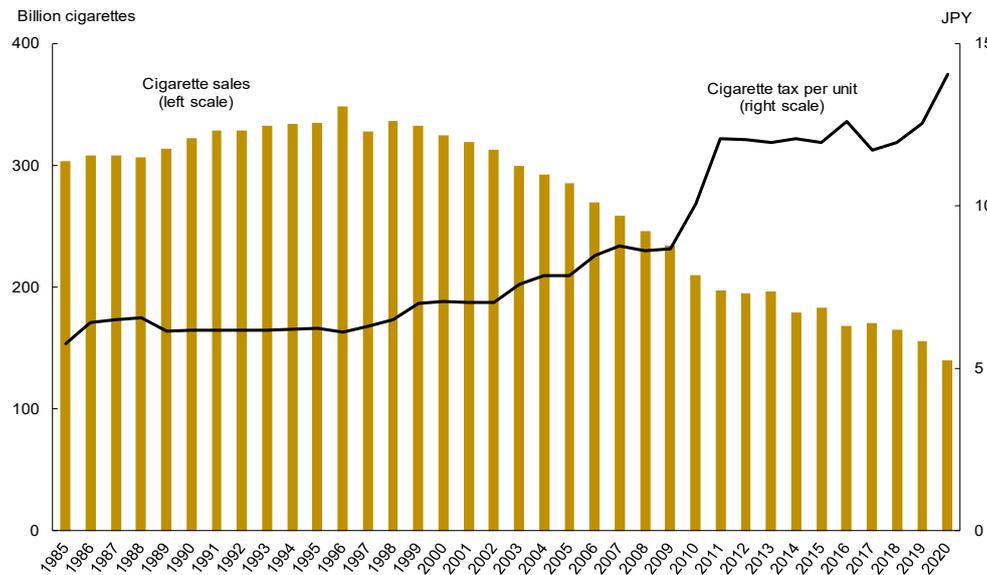


図 1 . Trends in cigarette sales and cigarette tax per unit

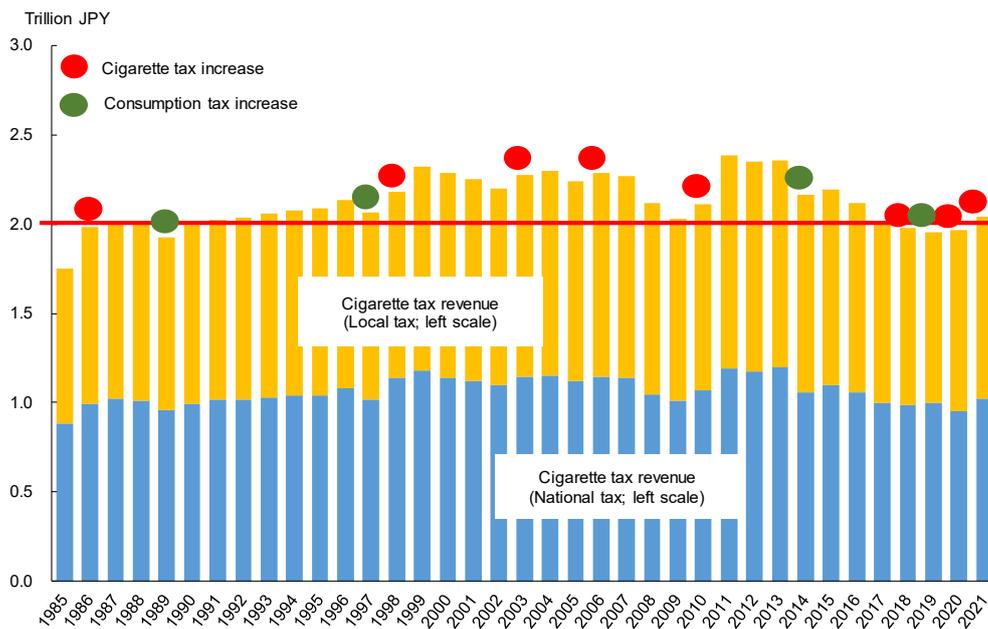


図 2 . Trend in cigarette tax revenue and timings of cigarette tax increases

2. 分析方法

基本的な分析方針は以下の通りである。財務省が設定するたばこ税収の目標値をX兆円とする。次に、各年において、財務省

が税率を引き上げたかどうかを示す二値変数を被説明変数とし、予想される税収がX兆円を下回るかどうかを主たる説明変数として、上記の二値変数を説明する回帰式を

設定する。そして、税収の目標値Xを少しずつ調整することにより、最も当てはまりのよい回帰式となるXを探索する。説明変数として、予想される税収が2兆円を下回るかどうかではなく、下回る度合いを採用して同様の分析を行う。

さらに、そうして得られた最も尤もらしい税収目標値を前提として、予想される税収不足分を税率引き上げによってどの程度補填できると財務省が考えているか分析する。その場合、たばこ需要の価格弾力性に幾つかの値を当てはめ、予想される税収不足額と税率引き上げによる増税見込み額との相関関係が最も高くなる値を探索する。

なお、以上の分析を補完する形で、税率変更と税収との間の因果関係を考察する時系列分析も行う。

(倫理面への配慮)

一次データを扱う研究ではなく、特段の配慮は要しない。

C. 研究結果と考察

第1に、上述のような分析手法で、財務省が設定していると考えられる税収目標値の最も尤もらしい値を探索すると、どのようなモデルを用いても2兆円にかなり近い値が得られることが確認される。財務省は、どこまで意識的であるかは明らかではないものの、税収が2兆円を割り込みそうになると、税率を引き上げてきたことが確認される。

第2に、予想される税収不足額と税率引き上げによる増税見込み額との相関関係が最も高くなる、たばこ需要の価格弾力性を探索すると、ゼロになることが分かる。これは、たばこのような中毒性の高い財の特

性と整合的な結果であると同時に、財務省が増税による需要減少をあまり意識していないことを示唆するものである。

第3に、たばこ需要の価格弾力性をゼロと想定した場合、予想される税収不足分を税率引き上げによって財務省が100%補填することを目指しているという帰無仮説を棄却することができないことも示される。

D. 考察

本研究では、公表されたたばこの税収や1本当たり税額、販売数量の統計に基づき、たばこ税率の調整メカニズムを大まかに把握することを試みた。

ただし、サンプル数が30を幾分上回る程度にとどまっていること、また、政府内における税率決定までの具体的なプロセスを分析したわけではないこと、などを考慮に入れると、分析結果の解釈には慎重でなければならない。また、人々のたばこ需要に影響するマクロ経済動向、あるいはその他の社会経済的要因は無視しているほか、財政再建など財政政策の全体的なスタンスがたばこ税政策に及ぼす影響も議論していない点も、研究の限界となっている。

しかし、本研究の分析結果に基づけば、たばこ税率が、税収確保を目標として調整されているという説明は一定の説得力を持っている、と言えそうである。その一方で、たばこをめぐる政治的圧力の基盤は明らかに弱体しつつあり、政治経済学的な文脈での重要性は低下しつつある。したがって、たばこ政策の在り方については、かなりの程度、税収確保といった次元の議論に集約できる段階になっている。健康政策を所管する厚生労働省と租税・財政政策を所

管する財務省との間で政策協調を強化することにより、たばこ消費のさらなる削減を目指すことは十分可能であろう。

E. 結論

たばこ税収が2兆円を割り込みそうになると、財務省はたばこ税率を引き上げ、2兆円の税収を維持している。日本のたばこ税率の調整を左右する要因は、公衆衛生をめぐる関心ではなく、税収の確保である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Takashi Oshio and Ryota Nakamura,
“Trends and determinants of cigarette
tax increases in Japan: the role of
revenue targeting,” *International Journal
of Environmental Research and Public
Health*, 2022, 19, 49892.

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし